



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月16日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	6,592	12.1	△83	—	3	—	5	△82.8
2022年8月期	5,878	12.2	△261	—	△218	—	32	—

(注) 包括利益 2023年8月期 0百万円(△93.5%) 2022年8月期 14百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	0.42	0.42	2.7	0.1	△1.3
2022年8月期	2.45	2.45	16.7	△4.6	△4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,322	220	4.8	15.59
2022年8月期	4,501	220	4.5	15.48

(参考) 自己資本 2023年8月期 205百万円 2022年8月期 204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	171	△82	△161	880
2022年8月期	186	△22	△616	951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,883	4.4	72	—	78	—	27	399.5	2.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	13,647,362株	2022年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2023年8月期	461,300株	2022年8月期	463,000株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	13,185,384株	2022年8月期	13,175,097株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,140	0.4	△283	—	△292	—	△189	—
2022年8月期	4,124	△9.2	△416	—	△421	—	△190	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	△14.38		—					
2022年8月期	△14.46		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	3,785		△142		△4.2		△11.94	
2022年8月期	4,002		45		0.7		2.18	

(参考) 自己資本 2023年8月期 △157百万円 2022年8月期 28百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ・ロシア情勢の長期化や円安等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、労働力不足による人件費上昇などもあり、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

カラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化（テレワークなど）や「家飲み」といった新しい飲酒スタイルの登場、リスク回避によるビジネス層の利用控え、コロナ禍での余暇活動の変化による個人利用の減少などにより期初より厳しい局面が続いておりましたが、2023年3月からのマスク着用の自由化と同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により需要は緩やかに回復傾向となっております。

飲食事業におきましては、行動制限の緩和による経済活動の正常化に伴い客数は順調な回復傾向となっており、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。

美容事業におきましては、コロナ禍での影響が軽微であったことから当連結会計年度を通して順調な業績となっております。

このような状況の中、当社グループでは、足元における各事業の回復状況並びに貢献確度に応じたWithコロナ・Afterコロナでの収益力を最大化する取組みを推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,592百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失83百万円（前年同期営業損失261百万円）、経常利益3百万円（前年同期経常損失218百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（前年同期比82.8%減）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,679百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は250百万円（前年同期比328.7%増）となりました。

当事業においては、行動制限の緩和により経済活動は正常化に向かったもののコロナ禍で抑制されていた大型イベントの開催や旅行支援実施による個人消費が先行したこと、ライフスタイルが変化したことで緩やかな回復となりました。

個人利用客の物価高騰による節約志向やビジネス層の利用控え、光熱費等のコスト高などで厳しい経営環境が続いておりますが、コロナ禍前の平時への回復の兆しがでてきております。

運営面におきましては、コスト効率的な運用を推進し、事業面におきましては、不採算店舗の閉店や多層階店舗の業態変更（飲食事業1店舗、美容事業2店舗）による収益重視の対応を実施いたしました。

コロナ禍期間中に抑制しておりました当事業でのニッチなサービスでもあるアニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画をWithコロナに伴い第3四半期連結会計期間より解禁したことにより、かなりの反響を呼んでおり好調な業績となっております。

この他、店舗厨房の有効活用としてコロナ禍を背景に飲食商材のデリバリーサービス（数種類）を推進しており、一定の収益規模に成長しております。

比較可能な既存店※は35店舗で売上高は前年同期比110.5%となりました。

(飲食事業)

当連結会計年度における飲食事業の売上高は1,007百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比358.2%増）となりました。

飲食事業は子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営8店舗、F C 6店舗、業務受託2店舗）を主力とするほか、「赤から」、「京都勝牛」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は7店舗3事業所で売上高は前年同期比119.5%となりました。

当事業においては、Withコロナへのシフトにより日常的な外食活動の持ち直しが進んだことで、早い段階での回復傾向となりましたが、原材料価格や光熱費の高騰により利益面での回復歩調が鈍化しております。

こうした中、ラーメン業態においては、フードコートへの新規出店やF C店を直営店化するなど積極的な投資活動による収益性の向上に努めてまいりました。

(美容事業)

当連結会計年度における美容事業の売上高は1,722百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は166百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（10店舗）と首都圏エリアを商圏とするビアンカグループ（45店舗）により運営しております。

当事業では、スタイリストの採用・教育を重要な経営戦略事項と位置付けており、当連結会計年度においては新卒者を多数採用しております。また、事業運営上の特性として女性が活躍する職場となっており、女性管理職の登用を積極的に推進しております。

出店実績としては、当連結会計年度において7店舗を出店し、直営店55店舗となりました。

比較可能な既存店※（株式会社Rich to）は9店舗で売上高は前年同期比94.8%となりました。

※Rich toは、同一施設内の店舗（アイラッシュとネイル）を統合したことにより、1店舗減少しております。

当事業は、設備投資額が他の事業（カラオケ、飲食）に比べ希少であることから積極的な出店が可能であると判断しております。また、「Rich to」と「Bianca」双方のスタッフの意見交換や技術研修を通してお客様サービス向上を図るとともに、双方ブランド化を図ってまいります。

(メディア・コンテンツ企画)

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ企画の売上高は75百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、スマートフォンでの利用者の減少傾向により減収・減益となっております。

(その他)

当連結会計年度におけるその他の売上高は106百万円（前年同期比43.6%増）、セグメント損失は135百万円（前年同期セグメント損失39百万円）となりました。

2022年3月より新事業の試みとして開始したゲームコミュニケーション事業（通称e-sports事業）については、引き続き「TZ Game Labs」の名称でゲームイベントの企画・運営等を実施いたしました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比較して179百万円減少し、4,322百万円となりました。流動資産は1,568百万円となり7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金等が71百万円減少、売掛金が52百万円増加、原材料が27百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,753百万円となり186百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が16百万円減少、のれんが32百万円減少及び差入保証金が105百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比較して178百万円減少し、4,101百万円となりました。流動負債は2,888百万円となり1,577百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,549百万円増加し、設備等に係る未払金が44百万円及び預り金（源泉所得税と社会保険料）が52百万円、未払消費税等が60百万円と減少したこと等によるものであります。固定負債は1,213百万円となり1,756百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が1,697百万円減少、長期リース債務が17百万円減少及び資産除去債務が27百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比較して0百万円減少し、220百万円となりました。主な要因は、利益剰余金に含まれる親会社株主に帰属する当期純利益5百万円と新株予約権、為替換算調整勘定等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して71百万円減少し、880百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は171百万円（前連結会計年度は186百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益54百万円、助成金等収入86百万円等による増加と、減損損失68百万円等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は82百万円（前連結会計年度は22百万円の減少）となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出58百万円と、差入保証金の回収151百万円等による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は161百万円（前連結会計年度は616百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金による収入500百万円、長期借入金の返済647百万円、リース債務の返済13百万円の支出による減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績は、カラオケ店舗運営事業に大きく依存しております。当該事業は、忘年会・新年会等季節の第2四半期と歓送迎会等季節の第3四半期に売上が偏重する傾向があり、長期化した新型コロナウイルス感染の影響により需要が大きく落ち込んだことで例年の推移とは大きく異なる予測不能な推移となっておりますが、第1四半期中に感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策（Withコロナ）への転換となったことにより、また、マスク着用の自由化や新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けがインフルエンザなどと同じ「5類」へ移行したことなど、消費活動を後押しする政策により、回復傾向は緩やかであるものの例年の推移に戻りつつあります。

・カラオケルーム運営事業

当事業におきましては、勤務形態やライフスタイルの変化により利用者の需要が低下しておりますが、コロナ禍でのコスト削減効果と効率的な店舗運営、アニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画の推進により、事業収益の拡大を図ってまいります。

・飲食事業

当事業におきましては、経済活動の正常化に伴い順調な回復傾向となっておりますので、新規出店による事業収益の拡大を図ってまいります。

・美容事業

当事業におきましては、第2の主力事業として、引続き積極的な出店を図るとともにスタイリストの人財採用と技術教育を強化し、事業収益の拡大を図ってまいります。

・メディア・コンテンツ企画

当事業におきましては、スマートフォンでの利用者の減少傾向により当期同等程度の減収・減益を見越しております。

・その他

ゲームコミュニケーション事業の収益化に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、通期で売上高6,883百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益72百万円（前期営業損失83百万円）、経常利益78百万円（前期経常利益3.0百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円（前年同期比399.5%増）を見込んでおります。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでおります。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失となりました。

当連結会計年度(2023年8月期)の国内は、新型コロナウイルスの第7波からはじまり、その後の第8波の影響により感染者数は増加傾向となりましたが、新型コロナウイルスに対する医療提供体制の強化やワクチン接種の促進等の取り組み状況から感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策への転換により景気は緩やかな回復基調となりました。更に、2023年3月からのマスク着用自由化と同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による行動制限を緩和したことで経済活動が活発化し、景気はコロナ禍前の状況に戻りつつあります。

一方、長期化するウクライナ・ロシア情勢や急激な円安による影響で原材料価格や光熱費の高騰、物価上昇による消費者の節約志向など厳しい経済環境を背景として当社グループ事業の運営に影響を与える状況となっており、当連結会計年度におきましても、営業損失を計上しております。

なお、当社グループ事業においては、事業分野毎に異なった業績結果となっております。

カラオケルーム運営事業は、Withコロナによりカラオケ需要の回復基調が見られましたが、全国旅行支援の実施や水際対策の緩和によりこれらに係る個人消費が先行したことから当事業におきましては緩やかな回復となりました。当事業においては、若年層の需要回復が先行し、当事業のコアターゲットであるビジネス層の利用に出遅れ感があり、厳しい事業運営が続いております。

飲食事業は、日常的な外出活動の持ち直しとなっておりコロナ禍前の需要に戻りつつありますが原材料価格の高騰や人材不足の影響が出はじめております。

美容事業は、コロナ禍での影響が軽微であることから、十分な事業収益が稼働できる状況であることから積極的な新規出店と新卒スタイリストの大量採用・教育を進めております。

美容事業の積極的な事業運営で相当程度の利益を計上しておりますが、カラオケルーム運営事業のマイナスをカバーしきれるまでには至っておりません。カラオケルーム運営事業の回復が必要となりますが、カラオケ利用に回復基調の兆しが見受けられることから緩やかながら業績は持ち直すものと判断しております。なお、2024年8月期連結会計年度のカラオケルーム運営事業は、引続き緩やかな回復傾向が継続することで業績は黒字化するものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約(借換額2,571百万円、満期日2024年3月末)に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。当該タームローン契約は2024年3月に1,706百万円の返済期日が到来することから当期の業績推移状況を踏まえて、今後のWithコロナにおける事業推進計画により改めて取引金融機関と借換え等の協議を行ってまいります。

以上により、当社グループを取り巻く事業環境は好転に向かっているものの、カラオケルーム運営事業での回復程度が緩やかなこととタームローン契約の借換前であることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地域としていること、連結財務諸表の期間比較可能性を確保すること等を考慮し、日本基準を採用しております。今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、当社グループの事業展開や国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,368	880,355
受取手形及び売掛金	214,041	266,626
商品及び製品	23,137	29,927
原材料及び貯蔵品	57,564	85,435
前払費用	186,003	182,750
未収還付法人税等	12,070	20,414
その他	117,026	105,010
貸倒引当金	△21	△1,940
流動資産合計	1,561,190	1,568,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,800,739	2,541,176
減価償却累計額	△1,842,848	△1,609,008
建物及び構築物(純額)	957,891	932,168
機械及び装置	5,828	7,311
減価償却累計額	△3,555	△4,143
機械及び装置(純額)	2,273	3,167
車両運搬具	3,664	4,209
減価償却累計額	△3,082	△4,209
車両運搬具(純額)	581	0
工具、器具及び備品	1,164,595	1,046,231
減価償却累計額	△1,118,917	△988,939
工具、器具及び備品(純額)	45,678	57,291
土地	327,468	327,468
リース資産	316,274	326,308
減価償却累計額	△258,242	△289,095
リース資産(純額)	58,031	37,213
建設仮勘定	—	18,097
有形固定資産合計	1,391,924	1,375,407
無形固定資産		
のれん	131,310	98,605
その他	9,412	17,456
無形固定資産合計	140,722	116,061
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,864	4,185
差入保証金	1,351,990	1,246,763
その他	53,984	14,315
貸倒引当金	△3,256	△3,271
投資その他の資産合計	1,407,582	1,261,993
固定資産合計	2,940,230	2,753,462
資産合計	4,501,420	4,322,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,114	119,302
1年内返済予定の長期借入金	601,452	2,151,132
リース債務	34,225	28,132
未払金	21,381	18,430
未払費用	393,218	369,859
未払法人税等	20,288	15,820
資産除去債務	17,984	29,040
賞与引当金	18,671	19,785
ポイント引当金	18,820	18,602
その他	77,956	118,391
流動負債合計	1,311,112	2,888,496
固定負債		
長期借入金	2,416,794	719,462
リース債務	33,167	15,366
資産除去債務	450,238	422,686
その他	69,254	55,798
固定負債合計	2,969,454	1,213,312
負債合計	4,280,566	4,101,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	593,118	151,037
利益剰余金	△261,918	185,778
自己株式	△171,364	△170,882
株主資本合計	209,835	215,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,769	△10,348
その他の包括利益累計額合計	△5,769	△10,348
新株予約権	16,786	14,647
純資産合計	220,853	220,232
負債純資産合計	4,501,420	4,322,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,878,218	6,592,100
売上原価	5,214,824	5,746,352
売上総利益	663,393	845,747
販売費及び一般管理費	925,129	929,666
営業損失(△)	△261,736	△83,918
営業外収益		
受取利息	123	965
受取保険金	—	22,178
助成金収入	42,982	82,188
為替差益	15,530	4,082
その他	25,555	24,060
営業外収益合計	84,191	133,475
営業外費用		
支払利息	37,855	35,191
支払手数料	2,432	7,657
貸倒引当金繰入額	—	1,940
その他	831	981
営業外費用合計	41,118	45,770
経常利益又は経常損失(△)	△218,662	3,786
特別利益		
固定資産売却益	349	—
資産除去債務戻入益	22,671	31,926
助成金収入	549,389	4,718
新株予約権戻入益	685	1,594
収用補償金	—	125,076
特別利益合計	573,096	163,316
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	30,160
減損損失	205,951	68,911
固定資産除却損	104	8,783
臨時休業による損失	61,193	—
固定資産売却損	141	—
その他	—	4,790
特別損失合計	267,391	112,644
税金等調整前当期純利益	87,042	54,458
法人税、住民税及び事業税	54,004	48,827
法人税等調整額	702	79
法人税等合計	54,706	48,906
当期純利益	32,335	5,551
親会社株主に帰属する当期純利益	32,335	5,551

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	32,335	5,551
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,409	△4,578
その他の包括利益合計	△17,409	△4,578
包括利益	14,925	972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,925	972
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	592,424	△294,254	△176,550	171,620	11,640	11,640	6,895	190,155
当期変動額									
欠損填補					—				—
自己株式の処分		693		5,186	5,880				5,880
親会社株主に帰属する当期純利益			32,335		32,335				32,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,409	△17,409	9,891	△7,517
当期変動額合計	—	693	32,335	5,186	38,215	△17,409	△17,409	9,891	30,697
当期末残高	50,000	593,118	△261,918	△171,364	209,835	△5,769	△5,769	16,786	220,853

当連結会計年度(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	593,118	△261,918	△171,364	209,835	△5,769	△5,769	16,786	220,853
当期変動額									
欠損填補		△442,145	442,145		—				—
自己株式の処分		64		481	546				546
親会社株主に帰属する当期純利益			5,551		5,551				5,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,578	△4,578	△2,139	△6,718
当期変動額合計	—	△442,080	447,697	481	6,097	△4,578	△4,578	△2,139	△620
当期末残高	50,000	151,037	185,778	△170,882	215,933	△10,348	△10,348	14,647	220,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,042	54,458
減価償却費	141,602	157,749
減損損失	205,951	68,911
のれん償却額	33,206	30,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,288	1,934
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△320	△217
受取利息及び受取配当金	△123	△965
支払利息及び社債利息	37,855	35,191
為替差損益 (△は益)	△15,530	△4,082
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,462	△53,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,830	△34,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,597	12,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,969	1,114
新株予約権戻入益	△685	△1,594
受取補償金	△592,372	△125,076
助成金収入	—	△86,907
受取保険金	—	△22,178
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△103	8,783
臨時休業による損失	61,193	—
店舗閉鎖損失	—	30,160
未払又は未収消費税等の増減額	△108,430	52,768
その他	△51,975	△100,622
小計	△217,704	24,418
利息及び配当金の受取額	123	965
利息の支払額	△37,855	△35,191
法人税等の支払額	△93,464	△53,295
助成金の受取額	—	86,907
保険金の受取額	—	22,178
補償金の受取額	592,372	125,076
臨時休業による支出	△56,474	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,996	171,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,338	—
有形固定資産の取得による支出	△59,236	△155,578
有形固定資産の売却による収入	14,608	—
無形固定資産の取得による支出	△700	△9,972
事業譲受による支出	△5,800	—
貸付けによる支出	△310	△1,260
貸付金の回収による収入	1,824	1,233
資産除去債務の履行による支出	△20,445	△58,640
差入保証金の差入による支出	△9,365	△10,119
差入保証金の回収による収入	87,677	151,259
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14,875	965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,378	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,912	△82,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△583,328	△647,651
リース債務の返済による支出	△36,909	△13,427
自己株式の処分による収入	14	1
その他	3,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,724	△161,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,260	1,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,378	△71,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,747	951,368
現金及び現金同等物の期末残高	951,368	880,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでおります。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失となりました。

当連結会計年度(2023年8月期)の国内は、新型コロナウイルスの第7波からはじまり、その後の第8波の影響により感染者数は増加傾向となりましたが、新型コロナウイルスに対する医療提供体制の強化やワクチン接種の促進等の取り組み状況から感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策への転換により景気は緩やかな回復基調となりました。更に、2023年3月からのマスク着用の自由化と同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による行動制限を緩和したことで経済活動が活発化し、景気はコロナ禍前の状況に戻りつつあります。

一方、長期化するウクライナ・ロシア情勢や急激な円安による影響で原材料価格や光熱費の高騰、物価上昇による消費者の節約志向など厳しい経済環境を背景として当社グループ事業の運営に影響を与える状況となっており、当連結会計年度におきましても、営業損失を計上しております。

なお、当社グループ事業においては、事業分野毎に異なった業績結果となっております。

カラオケルーム運営事業は、Withコロナによりカラオケ需要の回復基調が見られましたが、全国旅行支援の実施や水際対策の緩和によりこれらに係る個人消費が先行したことから当事業におきましては緩やかな回復となりました。当事業においては、若年層の需要回復が先行し、当事業のコアターゲットであるビジネス層の利用に出遅れ感があり、厳しい事業運営が続いております。

飲食事業は、日常的な外食活動の持ち直しとなっておりコロナ禍前の需要に戻りつつありますが原材料価格の高騰や人材不足の影響が出はじめております。

美容事業は、コロナ禍での影響が軽微であることから、十分な事業収益が稼働できる状況であり、積極的な新規出店と新卒スタイリストの大量採用・教育を進めております。

美容事業の積極的な事業運営で相当程度の利益を計上しておりますが、カラオケルーム運営事業のマイナスをカバーしきれぬままには至っておりません。カラオケルーム運営事業の回復が必要となりますが、カラオケ利用に回復基調の兆しが見受けられることから緩やかに業績は持ち直すものと判断しております。なお、2024年8月期連結会計年度のカラオケルーム運営事業は、引続き緩やかな回復傾向が継続することで営業利益は黒字化するものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約(借換額2,571百万円、満期日2024年3月末)に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。当該タームローン契約は2024年3月に1,706百万円の返済期日が到来することから当期の業績推移状況を踏まえて、今後のWithコロナにおける事業推進計画により改めて取引金融機関と借換え等の協議を行ってまいります。

以上により、当社グループを取り巻く事業環境は好転に向かっているものの、カラオケルーム運営事業での回復程度が緩やかなこととタームローン契約の借換前であることから継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

(収益基盤の改善)

① 経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります。

具体的には、

- ・現在好調に推移している美容事業と飲食事業(特にラーメン店)において、出店コストを抑えた効果的な新規出店を進めてまいります。
- ・カラオケルーム運営事業において、カラオケ設備の入替と過剰スペースの業態変更などに取組み、業績の黒字化を図ってまいります。

② 店舗運営コストの効率化による損益分岐点売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼得できる収益構造の構築に取り組みます。

③ 本社運営コストのスリム化の継続

本社部門のICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを引き続きスリム化してまいります。

(財務基盤の強化と安定化)

上記施策の確実な実施により、当社グループは、将来に向けて経営基盤を強化してまいります。なお、前述のタームローン契約につきましては、借換えに向けて取引金融機関と協議を進めております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動が正常化しつつあるものの、カラオケルーム運営事業の業績回復が不透明であり、また、取引金融機関とタームローン契約の借換え等の協議中であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結会計年度の連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年11月29日開催の定時株主総会において、欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議されました。この結果、第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が442,145千円減少し、利益剰余金が442,145千円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業を「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」「美容事業」「メディア・コンテンツ企画事業」に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,789,808	709,820	1,216,549	87,668	5,803,847	74,370	5,878,218	-	5,878,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,789,808	709,820	1,216,549	87,668	5,803,847	74,370	5,878,218	-	5,878,218
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	58,339	14,113	190,991	71,766	335,210	△39,392	295,817	△557,553	△261,736

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△557,553千円には、セグメント間取引消去△27千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△557,526千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,679,654	1,007,551	1,722,512	75,593	6,485,310	106,789	6,592,100	-	6,592,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,679,654	1,007,551	1,722,512	75,593	6,485,310	106,789	6,592,100	-	6,592,100
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	250,078	64,674	166,297	64,411	545,462	△135,973	409,488	△493,406	△83,918

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△493,406千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△493,406千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	3,643,483	62.0%
	コラボルーム売上	146,325	2.5%
飲食事業	店舗販売	487,824	8.3%
	卸売	81,072	1.4%
	F C	140,923	2.4%
美容事業	施術サービス	1,204,457	20.5%
	物販	12,093	0.2%
メディア・コンテンツ企画事業		87,668	1.5%
その他		74,370	1.3%
顧客との契約から生じる収益		5,878,218	100.0%
その他の収益		—	—%
外部顧客への売上高		5,878,218	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	3,412,209	51.7%
	コラボルーム売上	267,444	4.1%
飲食事業	店舗販売	805,098	12.2%
	卸売	84,349	1.3%
	F C	118,103	1.8%
美容事業	施術サービス	1,633,706	24.8%
	物販	82,382	1.3%
	卸売	6,423	0.1%
メディア・コンテンツ企画事業		75,593	1.1%
その他		106,789	1.6%
顧客との契約から生じる収益		6,592,100	100.0%
その他の収益		—	—%
外部顧客への売上高		6,592,100	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	15.48円	1株当たり純資産額	15.59円
1株当たり当期純利益金額	2.45円	1株当たり当期純利益金額	0.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.45円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後算1株当たり当期純利益金額定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	2.45円	0.42円
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失(△)(千円)	32,335	5,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は当期純損失(△)(千円)	32,335	5,551
期中平均株式数(株)	13,175,097	13,185,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.45	0.42円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,668	26,103
(うち新株予約権)	21,668	26,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年11月29日開催の定時株主総会の決議を経て、2023年9月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である株式会社 TETSUJIN FOOD SERVICEを承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

①カラオケルーム運営事業

(2) 企業結合日

2023年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社 TETSUJIN FOOD SERVICEを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社鉄人化計画

承継会社：株式会社 TETSUJIN FOOD SERVICE

(5) 承継した事業

①カラオケルーム運営事業

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業においては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化（テレワークなど）や「家飲み」といった新しい飲酒スタイルの登場、リスク回避によるビジネス層の利用控え、コロナ禍での余暇活動の変化による個人利用の減少などにより厳しい局面が続いておりましたが、徐々に客足が戻りつつあり、緩やかながら回復傾向を見せております。

このような状況の中、事業の回復状況並びに貢献確度に応じたWithコロナ・Afterコロナでの収益力を最大化する取組みを推進し、更なる事業領域の拡大と企業価値の最大化を実現していくために、迅速かつ柔軟な意思決定と機動的な事業戦略の遂行を可能にする一方で、異なる事業を並行して展開するにあたって必要となるより一層のガバナンス強化を実現することを目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。